

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党
事 業 名	兵庫県神戸市で開催された「第58回自治体学校 in 神戸」への参加
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

<p>毎年、全国各地を回って開催される自治体学校は、全国規模の研修会で自治体職員、研究者、地方議員など1000人を超える参加者があります。</p> <p>共産党上田市議員団は、講師による研究成果や全国各地で取り組まれている豊富な実践例が発表され、学ぶことが多いこの自治体学校に毎年参加しています。</p> <p>今年の自治体学校は、「憲法・地方自治・民主主義で地域・自治体に輝きを」を主テーマとして、兵庫県神戸市の神戸芸術センター芸術劇場と神戸市外国語大学を主会場で開催されました。</p> <p>全体会、分科会などを通して、全国の先進的実践例や助言者の大学教授などの専門家の講演等を学んで、上田市政に提案などを行っていきたいと思います。</p>

2 実施概要

実施日時	主催	第58回自治体学校実行委員会
平成28年 7月30日 13:00～ 8月 1日 ~11:45	会場	神戸市中央区熊内橋通7-1-13 神戸芸術センター芸術劇場 神戸市西区学園東町9-1 神戸市外国語大学

報 告 内 容	<p>○3日間を通してのプログラムは、下記のとおりです。(6ページ)</p> <p>◇1日目(神戸芸術センター芸術劇場)</p> 
------------------	--

1 神戸市の概要
＜研修会参加のため省略＞

2 神戸市の特徴
＜研修会参加のため省略＞

3 研修事項について

＜研修会参加のため別紙資料を添付します＞

○7月30日 全体会には、3人全員参加

○7月31日 分科会には、3人の議員がそれぞれ別々に参加

＜分科会1＞ 社会保障解体と「工程表」と地域の運動課題
～成瀬拓議員～

＜分科会6＞ 地域循環型経済と地域づくり
～久保田由夫議員～

＜分科会9＞ 地域コミュニティを守り発展させる「住民参加のまちづくり」
～古市順子議員～

○8月 1日 全体会 特別講演があった。

自然災害からの復興と地域連携—防災政策から事前復興政策へ—
西堀亀久夫氏（愛知大学地域政策学部教授）

＜全体会 7月30日 12:30～17:00 神戸芸術センター芸術劇場＞

歓迎行事は、開催される都市の伝統文化などを鑑賞できるものです。

歓迎行事（その1 和太鼓；写真）

（その2 中国獅子舞；写真）



(写真1) 開校あいさつ 学校長の八幡一秀氏



(写真2) 地元歓迎あいさつ 現地実行委員会：岡田章宏氏



(写真3) 記念講演

日本型人口減少社会と地域の再生と題して、加茂利男氏（大阪市立大学名誉教授・自治体問題研究所前理事長）



※講演を聴講して、印象に残ったこと。

- ・ OECDは、国際共同研究の結果として、出生率の回復には、子どものいる家庭への税控除、児童手当、育児休業、保育所の増設などの家族政策を国全体で行うことが必要であり、こういう政策は相当な効果を発揮するという見方を打ち出している。このことにより、先進国でも合計特殊出生率は、2.0位まで回復するという推計を出している。

これに対して、日本の「地方創生」政策は、個々の自治体に地方版総合戦略をつくらせて「地方創生競争」をさせることが基本となっている。

※人口減少対策、地方創生政策に関する講演の感想

- ・ 地方創生政策は、国の責任を地方に丸投げするものであり、国の責任を放棄したものに他ならない。本気で、人口減少対策を考えるならば、個々の自治体の努力や施策では限界があります。国政上の問題である人口減少対策は、国がやるべきことをやる姿勢が何よりも重要です。

パネルディスカッション

辺野古への新基地建設をめぐる争う国と沖縄県—憲法・地方自治から見ると、何が見えてくるのか。



写真右から、コーディネーターの榊原秀訓氏（南山大学）、上里清美氏（沖縄県新婦人の会）、伊芸佑得氏（うるま市島ぐるみ会議）、島袋良太氏（琉球新報編集局政治部、基地問題担当記者）、

※パネルディスカッションの感想や印象に残ったこと。

- ・ 榊原秀訓氏

辺野古の米軍基地移設計画に関して、国と沖縄県が係争しているが、様々な点で国の主張は沖縄県により論破されている。このことが、本土のマスコミは報道していないので、国民には伝わっていない。
- ・ 上里清美氏

沖縄では、子どもの貧困が本土の2～3倍の深刻な実態がある。その元をたどっていくと、終戦の年の沖縄戦にさかのぼることができる。基地では沖縄県民の生活向上は望めない。
- ・ 島袋良太氏

日本国土の0.6%が米軍基地だが、その73.8%の面積が沖縄県にあることが、不公平、不平等、矛盾の原点である。沖縄のマスコミについて、様々な論評がされるが、琉球新報は、この姿勢で報道している。
- ・ 伊芸佑得氏

「腹八分」というが、「腹六分」にして、保守対革新という対立の構図から、沖縄のすべての政党が力を合わせて、オスプレイ配備反対の運動を広げてきたことが、島ぐるみ会議につながっている。

○2日目 <7月31日分科会の参加状況>

分科会名	内容	参加議員
<分科会1> 社会保障解体と「工程表」と地域の運動課題	助言者：日下部雅喜氏（大阪社会保障推進協議会） 社会保障は、医療・介護分野を中心に、給付削減・負担増の「改革工程」が予定され、多くが2017年の通常国会に法案提出されようとしています。その全体像と自治体への影響を明らかにし、地域からの方向性と課題を考える分科会です。	成瀬拓議員
<分科会6> 地域循環型経済と地域づくり	助言者：幡一秀氏（中央大学） 地方創生の対抗軸として地域循環型経済が求められています。中小企業振興条例、小規模企業振興基本条例の制定、公契約条例の下限額設定、地域づくり・福祉のまちづくりなどから広がる地域再生の展望とTPPの影響について考える分科会です。	久保田由夫議員
<分科会9> 地域コミュニティを守り発展させる「住民参加のまちづくり」	助言者：藤永のぶよ（おおさか市民ネットワーク） 人口減少問題、地方創生政策、自治体財政上の課題などで、公共施設が廃止され、地域コミュニティが破壊されようとしています。「地域の文化・伝統を大切にした連帯・共同」、「私たちの街は私たちがつくる」を合言葉に、自治のあり方を話し合う分科会です。	古市順子議員

○3日目<8月1日 全体会>



特別講演 「自然災害からの復興と地域連携—防災政策から事前復興政策へ」と題して、西堀亀久夫氏（愛知大学地域政策学部教授）が講演。

自然は絶えず変動しており、自然災害は社会の在り方と取り組みによって被災の程度と内容が決まります。阪神・淡路大震災、東日本大震災の復興過程を振り返りながら、「事前復興」の視点から、地域連携・受援（じゅえん）問題を通して自然災害からの復興のあり方を考える内容の講演でした。

4 自治体学校のプログラムは下記の通り

スケジュール	
7月30日(土)全体会 会場：神戸芸術センター芸術劇場 12:00～ 開場・受付 12:30～12:50 歓迎行事 13:00～13:10 開校あいさつ 地元歓迎あいさつ 13:10～14:30 記念講演(加茂利男氏) 14:30～14:50 休憩 14:50～16:50 パネルディスカッション 16:50～17:00 次回開催地あいさつ 事務連絡 全体会終了	7月31日(日)分科会・講座 会場：神戸市外国語大学 9:30～16:00 分科会・講座 16:30～18:00 ナイター企画 17:00～19:00 兵庫の地酒を楽しむ交流会
	8月1日(月)全体会 会場：神戸芸術センター芸術劇場 9:30～11:00 特別講演(西塚善久夫氏) 11:00～11:15 休憩 11:15～11:30 参加者感想 11:30～11:45 閉校あいさつ

感想(まとめ)・市政に活かせること

○上田市政に活かせる課題等

全国から研究者、自治体関係者、議員などが1年間の取り組みなどを持ち寄り、意見交換できる場として、貴重な研修会であると感じています。

3日間で学んだことを、日本共産党上田市議団としての「予算要望書」や議会質問(代表質問・個人質問)や常任委員会等の委員会質疑を通して、上田市政に反映していきたいと思っています。



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと